

11/20
日経

衆院代表質問始まる

首相、地位協定見直し否定

衆院本会議で十九日に始まった

各党代表質問で、立憲民主党の泉健太代表は日米地位協定の改定

や、森友学園問題を巡る訴訟対応など、岸田文雄首相が施政方針演説で取り上げなかつた「不都合な事実」についてただした。首相は

協定見直しを改めて否定し、安倍・菅政権からの「負の遺産」清算にも消極姿勢を示した。



衆院本会議の代表質問で答弁する岸田首相=19日午後、国会で

と成果を強調。地元の不安解消などのため、日米で連携を強める意気込みを示すにとどまつた。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設については、軟弱地盤の存在や工事費の膨張を指摘して中止を訴えた泉氏

に対し、首相は「安定した護岸の施工は可能」と主張。安全保障面で依存する米側へ配慮するような答弁を繰り返し、立民の指摘は受け入れなかつた。

泉氏は、自民党がまとめた改憲四項目のイメージを念頭に「憲法に自衛隊を書かなければ防衛に不備が生じるのか。緊急事態条項を書かなければ国民の命を守れないのか」と質問。首相

はそれに答えず、「さまである。この部分の改定にどんな不都合があるのか」。泉氏は、新型コロナウイルス問題視した。

（井上峻輔、我那覇圭）

「地位協定では日本の検疫法が適用除外となつていいから広がつたとして、米軍への検疫が認められない根拠となるている地位協定を拡大防止措置を発表した」

首相は何が不都合かといふ問い合わせ正面から答えず、「（政府の）申し入れの結果、米国は在日米軍の感染

に対する質問には、立民の指摘を受け入れなかつた。森友問題を巡る損害賠償請求訴訟を終結させた政府対応に關し、遺族の疑問に答える真相究明を求め重要だ」とかわした。

た質問に対しては「必要に応じて説明していく」と答えたのみ。日本学術会議会員候補の任命拒否問題については、現状が違法状態かどうかを問われても「一連の手続きは終了した」と短く答えた。立民の小川淳也政調会長が「聞いたのは手続きが終了しているかどうかではない」と批判したが、見解は示さなかつた。